



2023年5月9日

各 位

上場会社名 佐島電機株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 佐島 浩之
(コード番号 7420 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 諏訪原 浩二
(TEL 03-3451-1040)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の目的

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本とし、経営状況の見通し等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処として、業績に連動した配当を実施することを目標としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。上記方針に基づき、2020年5月期中間配当は1株当たり18円、2020年5月期末配当は1株当たり20円とし、年間では1株当たり38円（配当性向：-）（注1）、2021年5月期中間配当は1株当たり12円、2021年5月期末配当は1株当たり18円とし、年間では1株当たり30円（配当性向：23.3%）、2022年5月期中間配当は1株当たり18円、2022年5月期末配当は1株当たり44円とし、年間では1株当たり62円（配当性向：273.2%）とさせていただきます。

（注1）2020年5月期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

また、当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めており、これは、剰余金の配当及び自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。

当社は、2006年9月21日開催の取締役会決議に基づき、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2007年11月1日～2007年11月1日、累計買付株式数：361,000株、2007年5月31日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）：2.06%、累計買付総額：850,516,000円）し、2009年4月7日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2009年4月8日～2009年5月19日、累計買付株式数：300,000株、2009年2月28日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）：1.71%、累計買付総額：129,441,300円）し、2010年4月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期

間：2010年4月15日～2010年4月23日、累計買付株式数：300,000株、2010年2月28日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）：1.74%、累計買付総額：243,060,600円）し、2017年7月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2017年7月18日～2017年10月13日、累計買付株式数：500,000株、2017年5月31日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）：2.95%、累計買付総額：470,625,300円）しております。

上記のとおり、当社は、株主還元策としての自己株式の取得を、株価動向や財務状況などを考慮しながら必要に応じて検討してまいりました。当該検討の過程において、当社が2023年1月13日に公表した「2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、2023年第2四半期の連結経営成績（累計）における親会社株主に帰属する四半期純利益が1,591百万円となり、前年同期比78.4%の増加となりました。そのような状況の中、株主の皆様に対する利益還元の施策として、自己株取得は機動的に実現可能である有用な利益還元の手法と考えるに至りました。かかる状況の中、自己株式取得を検討するにあたり、当社の利益剰余金は2022年5月末時点における25,229百万円から2022年11月末時点では26,097百万円に増加し、868百万円程度の配当可能原資が増加したことから、まとまった金額での自己株式取得を実施すべきと考え、大株主からの取得が現実的な方法であるとの認識に至りました。一方で、一定規模の自己株式取得の実現可能性を鑑みると、自己株式の取得規模及び取得方法を具体的に検討する以前に、大株主の当社株式の売却意向を確認した上で、自己株式の取得について具体的な検討を開始すべきと考えました。そのような中で、2023年2月中旬に、当社の主要株主かつ筆頭株主の加賀電子株式会社（以下、「加賀電子」といいます。本日現在の所有株式数2,129,900株（所有割合（注2）：12.94%））に対して、その所有する当社普通株式の全てである当社普通株式2,129,900株（所有割合：12.94%）（以下、「応募意向株式」といいます。）について、売却意向を確認したい旨を伝えました。これに対して、2023年3月下旬に、加賀電子より応募意向株式を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

（注2）「所有割合」とは、当社が2023年4月13日に公表した「2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2023年2月28日現在の当社の発行済株式総数（17,946,826株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（1,492,375株）を控除した株式数（16,454,451株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下同じです。なお、上記自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社普通株式505,100株を含めております。

これを受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響並びに当社の財務状況等を改めて総合的に考慮し、2023年3月下旬より、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、応募意向株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2023年3月下旬、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながることを考えるに至りました。また、同時に、自己株式の取得に要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、当社が2023年1月13日付で提出した第81期第2四半期報告書（以下、「本四半期報告書」といいます。）に記載された2022年11月末日現在における当社連結ベースの手元流動性（現金及び預金）は約78億円（手元流動性比率0.6月）（注3）であり、自己株式の取得資金として約35億円（注4）を充当した後の当社の手元流動性は43億円程度（手元流動性比率0.3月）になると見込まれます。当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該コミットメントライン契約の極度額は90億円であり、2022年11月末日時点において、当該コミットメントライン契約に基づく借入金残高は28億円であります。そのため、今後当社において資金需要が生じた場合においても、対応できる水準の流動性は確保されていると考えているため、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。加えて、自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、市場で取引されている価格との乖離による経済合理性の観点から、加賀電子以外の株主による応募は限定的となると考えられ、当社による応募意向株式の取得の確実性が高まり、また、当社資産の社外流出の抑制につながることを、及び④加賀電子以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格

の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2023年3月下旬、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(注3) 本四半期報告書に記載された2022年11月末日現在の現金及び預金を1ヶ月当たりの売上高(2023年5月期第2四半期連結累計売上高を6で除した数値)で除したものです。

(注4) 2023年3月第4週(2023年3月20日から2023年3月24日)の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の市場価格の単純平均値1,625円に、応募意向株式2,129,900株を乗じて算出した暫定金額です。

そして、本公開買付けにおける買付け等の価格(以下、「本公開買付価格」といいます。)の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、買付けの基準となる価格の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

そこで、当社は、2023年3月下旬に、加賀電子に対し、東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の市場価格に対して一定程度ディスカウントを行った価格で公開買付けを実施することを提案し、実施した場合の応募の意向について確認したところ、2023年3月下旬に、本公開買付けの趣旨に賛同するとともに、応募を前向きに検討する旨の回答を得られました。

これを受けて、当社は、ディスカウント率については、直近で実施された他社の自己株式の公開買付けの事例として2021年1月1日以降2023年2月末日までに決議された他社事例(24件)(以下、「本事例」といいます。)(注5)におけるディスカウント率(小数点以下第一位を四捨五入)を確認したところ、そこで採用されたディスカウント率のレンジは6%から15%であり、8.5%というディスカウント率は、本事例24件におけるディスカウント率のレンジ(6%から15%)の範囲内であり、当社普通株式の株価のボラティリティを考慮してもディスカウント率を8.5%とすることが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の価格としては、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断いたしました。他方、2023年4月13日に「2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「2023年5月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、2023年5月期の業績予想及び配当予想を織り込むとともに、直近の株価動向についても考慮することを妥当とし、より直近の株価を用いた方が当社の直近の業績が十分に株価に反映されていると考え、本公開買付けの実施を決定する取締役会決議日の前営業日の過去3ヶ月及び6ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値よりも短期間である取締役会決議日の前営業日の過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値を基準とすることが妥当であると判断いたしました。その後、2023年4月26日に、加賀電子に対し、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日である2023年5月9日の前営業日である2023年5月8日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して8.5%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付価格とすることを提案したところ、2023年5月2日に、加賀電子より、当該単純平均値に対して7%程度ディスカウントした価格を本公開買付価格として本公開買付けを実施するのであれば、本公開買付けに応募することを内諾する旨の回答を得ました。

当社は加賀電子からの回答につき、慎重に検討した結果、7%というディスカウント率は、本事例24件におけるディスカウント率のレンジ(6%から15%)の範囲内であり、当社資産の社外流出の抑制に繋がるため、妥当であると判断いたしました。

(注5) 2021年1月から2023年2月までに決議された自己株式の公開買付けの事例39件のうち、プレミアムを設定した事例又は株式価値算定書を用いて買付価格を決定した事例(合計15件)を除き、かつ市場株価を公開買付価格の算定の基礎とした事例24件(ディスカウント率15%が1件、ディスカウント率13%が1件、ディスカウント率11%が1件、ディスカウント率10%が17件、ディスカウント率9%が2件、ディスカウント率7%が1件、ディスカウント率6%が1件でありました。)を参考にすることとしました。

以上を踏まえ、当社は、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく2023年5月9日開催の取締役会決議により、直近の株価動向及び過去の株価動向も確認の上、本公開買付価格を、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日の前営業日である2023年5月8日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値1,604円に対して7%ディスカウントを行った価格（円未満を四捨五入。以下、公開買付価格の計算において同じとします。）である1,492円とすることを決定いたしました。

また、本公開買付価格である1,492円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日である2023年5月8日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値1,673円に対して10.82%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、プレミアム及びディスカウントの計算において同じとします。）ディスカウントした金額、2023年4月10日から2023年5月8日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,604円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）に対して6.98%ディスカウントした金額、2023年2月9日から2023年5月8日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,629円に対して8.41%ディスカウントした金額、2022年11月9日から2023年5月8日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,477円に対して1.02%プレミアムを加えた金額となります。

なお、本公開買付けにおける買付予定数については、加賀電子以外の株主にも応募の機会を提供するという観点から検討した結果、本事例24件のうち、特定の株主が応募を予定する株数に10%程度を上乗せした株数を買付予定株数としている事例が15件と最多であることから、加賀電子が応募を予定する株数に10%程度を上乗せした株数が適切であると考え、応募意向株式2,129,900株（所有割合：12.94%）に対して10%を上乗せした2,342,900株（所有割合：14.24%）を上限とすることを2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき決定しております。

本公開買付けにおける買付予定株数は、2,342,900株（所有割合：14.24%）に設定しており、本公開買付けに応募された株券の数の合計が買付予定数を上回った場合には、あん分比例の方式による買付けとなり、当社は応募意向株式2,129,900株のうちの一部を取得することとなります。加賀電子からは、本公開買付けに応募した株券の数の合計が買付予定数を上回り、あん分比例の方式による買付けとなり、応募意向株式2,129,900株の全てが買付けされない場合、当社が取得することができなかった当社普通株式については、市場で売却することを検討する旨の回答を得ています。

また、当社は加賀電子と2023年5月9日付で、当社が本公開買付けを開始した場合には応募意向株式（2,129,900株（所有割合：12.94%））を応募する旨の応募契約（以下、「本応募契約」といいます。）を締結しております。本応募契約において、加賀電子による本公開買付けに対する応募の前提条件は存在しません。

加賀電子は、本日現在、主要株主である筆頭株主ですが、本公開買付けに応募された株券等の数の合計次第で、加賀電子は当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、主要株主である筆頭株主の異動が生じる可能性があります。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定です。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	2,343,000株（上限）	3,495,756,000円（上限）

（注1）発行済株式総数 17,946,826株（2023年5月9日現在）

（注2）発行済株式総数に対する割合 13.06%（小数点以下第三位を四捨五入）

（注3）取得する期間 2023年5月10日（水曜日）から2023年6月30日（金曜日）まで

（注4）買付予定株数以上の応募があり、あん分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があるため、取締役会決議における総数は買付予定数に1単元（100株）を加算しております。

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等

該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議	2023年5月9日（火曜日）
② 公開買付開始公告日	2023年5月10日（水曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/ ）
③ 公開買付届出書提出日	2023年5月10日（水曜日）
④ 買付け等の期間	2023年5月10日（水曜日）から 2023年6月6日（火曜日）まで（20営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,492円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

本公開買付価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、買付けの基準となる価格の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

ディスカウント率の基礎となる当社普通株式の価格については、本事例におけるディスカウント率（小数点以下第一位を四捨五入）を確認したところ、そこで採用されたディスカウント率のレンジは6%から15%であり、8.5%というディスカウント率は、本事例24件におけるディスカウント率のレンジ（6%から15%）の範囲内であり、当社普通株式の株価のボラティリティを考慮してもディスカウント率を8.5%とすることが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の価格としては、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保できると判断いたしました。他方、2023年4月13日に「2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」及び「2023年5月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、2023年5月期の業績予想及び配当予想を織り込むとともに、直近の株価動向についても考慮することを妥当とし、より直近の株価を用いた方が当社の直近の業績が十分に株価に反映されていると考え、本公開買付けの実施を決定する取締役会決議日の前営業日の過去3ヶ月及び6ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値よりも短期間である取締役会決議日の前営業日の過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値を基準とすることが妥当であると判断いたしました。その後、2023年4月26日に、加賀電子に対し、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日である2023年5月9日の前営業日である2023年5月8日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して8.5%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付価格とすること

を提案したところ、2023年5月2日に、加賀電子より、当該単純平均値に対して7%程度ディスカウントした価格を本公開買付価格として本公開買付けを実施するのであれば、本公開買付けに応募することを内諾する旨の回答を得ました。

当社は加賀電子からの回答につき、慎重に検討した結果、7%というディスカウント率は、本事例24件におけるディスカウント率のレンジ(6%から15%)の範囲内であり、当社資産の社外流出の抑制に繋がるため、妥当であると判断いたしました。

以上を踏まえ、当社は、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議により、直近の株価動向及び過去の株価動向も確認の上、本公開買付価格を、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日の前営業日である2023年5月8日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値1,604円に対して7%ディスカウントを行った価格である1,492円とすることを決定いたしました。

また、本公開買付価格である1,492円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日である2023年5月8日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値1,673円に対して10.82%ディスカウントした金額、2023年4月10日から2023年5月8日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,604円に対して6.98%ディスカウントした金額、2023年2月9日から2023年5月8日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,629円に対して8.41%ディスカウントした金額、2022年11月9日から2023年5月8日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,477円に対して1.02%プレミアムを加えた金額となります。

② 算定の経緯

本公開買付価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、買付けの基準となる価格の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

そこで、当社は、2023年3月下旬に、加賀電子に対し、東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の市場価格に対して一定程度ディスカウントを行った価格で公開買付けを実施することを提案し、実施した場合の応募の意向について確認したところ、2023年3月下旬に、本公開買付けの趣旨に賛同するとともに、応募を前向きに検討する旨の回答を得られました。

これを受けて、当社は、ディスカウント率の基礎となる当社普通株式の価格については、本事例におけるディスカウント率(小数点以下第一位を四捨五入)を確認したところ、そこで採用されたディスカウント率のレンジは6%から15%であり、8.5%というディスカウント率は、本事例24件におけるディスカウント率のレンジ(6%から15%)の範囲内であり、当社普通株式の株価のボラティリティを考慮してもディスカウント率を8.5%とすることが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の価格としては、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができるかと判断いたしました。他方、2023年4月13日に「2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「2023年5月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、2023年5月期の業績予想及び配当予想を織り込むとともに、直近の株価動向についても考慮することを妥当とし、より直近の株価を用いた方が

当社の直近の業績が十分に株価に反映されていると考え、本公開買付けの実施を決定する取締役会決議日の前営業日の過去3ヶ月及び6ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値よりも短期間である取締役会決議日の前営業日の過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値を基準とすることが妥当であると判断いたしました。

その後、2023年4月26日に、加賀電子に対し、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日である2023年5月9日の前営業日である2023年5月8日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して8.5%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付け価格とすることを提案したところ、2023年5月2日に、加賀電子より、当該単純平均値に対して7%程度ディスカウントした価格を本公開買付け価格として本公開買付けを実施するのであれば、本公開買付けに応募することを内諾する旨の回答を得ました。

当社は加賀電子からの回答につき、慎重に検討した結果、7%というディスカウント率は、本事例24件におけるディスカウント率のレンジ（6%から15%）の範囲内であり、当社資産の社外流出の抑制に繋がるため、妥当であると判断いたしました。

以上を踏まえ、当社は、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議により、直近の株価動向及び過去の株価動向も確認の上、本公開買付け価格を、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日の前営業日である2023年5月8日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値1,604円に対して7%ディスカウントを行った価格である1,492円とすることを決定いたしました。

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	2,342,900株	一株	2,342,900株

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等（以下、「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数（2,342,900株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（2,342,900株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下、「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等に要する資金

金3,528,606,800円

(注) 買付予定数（2,342,900株）を全て買付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用（本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付け説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用）の見積額を合計したものです。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

(公開買付代理人)

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日

2023年6月28日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方(以下、「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主等(法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。))の場合は常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(ア) 個人株主の場合

(i) 応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額(連結法人の場合は連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として20.315%(所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。))に基づく復興特別所得税(以下、「復興特別所得税」といいます。)(15.315%、住民税5%)に相当する金額が源泉徴収されます(国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。)。ただし、租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。)(第4条の6の2第12項に規定する大口株主等(以下、「大口株主等」といいます。))に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。)(第37条の14(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税))に規定する非課税口座(以下、「非課税口座」といいます。))の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が大和証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が大和証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ii) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)

の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

(イ) 法人株主の場合

みなし配当課税として、本公開買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主等は、公開買付代理人に対して2023年6月6日までに租税条約に関する届出書等をご提出ください。

(7) その他

- ① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

- ② 当社は、当社の主要株主かつ筆頭株主である加賀電子との間で、2023年5月9日付で、本応募契約を締結いたしました。本応募契約において、加賀電子による本公開買付けに対する応募の前提条件は存在しません。また、当社は、加賀電子からは、本公開買付けに応募した株券の数の合計が買付予定数を上回り、あん分比例の方式による買付けとなり、応募意向株式2,129,900株の全てが買付けされない場合、当社が取得することができなかった当社普通株式については、市場で売却することを検討する旨の回答を得ています。

(ご参考) 2023年2月28日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	16,454,451株
自己株式数	1,492,375株

以 上